

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について
満期保有目的債券については原価法によっている。
その他有価証券については時価法によっている。
- (2) 有形固定資産の減価償却について
法人税法の「定率法」及び「旧定率法」によっている。
ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物については、
法人税法の「定額法」及び「旧定額法」によっている。
- (3) 消費税の会計処理について
税込方式によっている。

2. 基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
普通預金	0	40,000,000	0	40,000,000
投資有価証券	200,000,000	20,000,000	60,000,000	160,000,000
合 計	200,000,000	60,000,000	60,000,000	200,000,000

3. 特定財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	63,705,487	2,043,653	0	65,749,140
指定有価証券	500,000	30,000,000	0	30,500,000
指定引当資産	206,179,075	95,921,600	130,579,933	171,520,742
合 計	270,384,562	127,965,253	130,579,933	267,769,882

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	763,613,755	673,136,359	90,477,396
建物附属設備	384,032,891	366,978,120	17,054,771
構築物	30,534,253	30,534,252	1
機械装置	131,321,611	120,371,277	10,950,334
什器備品	45,020,981	44,077,251	943,730
車両運搬具	4,435,584	4,435,583	1
ソフトウェア	1,174,057	1,174,057	0
合 計	1,360,133,132	1,240,706,899	119,426,233